

報道関係者各位プレスリリース

2024年11月5日 株式会社共和電業

# 新型計装用コンディショナを発売 荷重監視で製造現場の品質管理をサポート

株式会社共和電業(本社:東京都調布市、代表取締役社長:田中義一、以下共和電業)は、2 チャネル計装用コンディショナ WGC-220 シリーズを 10 月 30 日に発売いたしました。

和算型コンディショナの最新機種となる WGC-220 シリーズは、タッチパネルを採用し、且つ 1 台で 2 チャネルの測定と高速演算が可能なひずみゲージ式変換器(センサ)用指示計・表示器です。



## ▼Web サイト製品ページ

https://product.kyowa-ei.com/products/instrumentation-amplifiers/type-s\_wgc-220\_series

## ■ポイント

#### 1. 高速演算処理で品質管理をサポート

入力チャネル間の高速演算が可能なため、その場で左右の荷重の和・差を監視し、判定まで行うことが出来ます。従来機種(WGC-140A)に比べ、4 倍の演算処理速度(4000 回/秒)のため事象のピークを逃しません。

#### 2. 直感的な使いやすい操作画面

カラフルで見やすい画面をタッチパネルで直観的に操作できます。また、従来機種では 1 チャネルのみの表示でしたが、各チャネルと和・差演算処理の合計 4 チャネルの数値を 1 度に表示して確認できます。



従来機種:WGC-140A





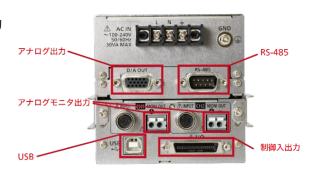


エラー表示 英語表示

新型式:WGC-220 シリーズ

## 3. 豊富な入出力インタフェース・多点制御入出力

アナログ出力、RS-485、USB、アナログモニタ出力など豊富な入出力インタフェースと制御入力 11 点、制御出力 15 点の多点制御入出力に対応します。 PLC をはじめとした制御システムとの統合がしやすく、柔軟な制御と監視が行えます。



## 4. 片側運転機能 (WGC-221A のみ)

入力のどちらか 1 台に不具合が発生した場合もかんたんな設定で片側運転に変更できます。設備の停止が難しい 24 時間稼働の設備で特に有効です。

# 5. 不具合分析に便利な機能 (WGC-220A のみ)

異常値を SD カードに保存する異常口グ機能や任意区間のピーク値を検出し、ピーク値を表示し続けられるホールド機能など製造現場での不具合分析に便利な機能を搭載しています。

# ■主な用途





鉄鋼ライン

プレス荷重管理

## ■製品概要

# ラインナップ

型式	価格(税抜)	備考	
WGC-220A	¥280,000	プレス・汎用向け	
		異常ログ記録機能対応	
WGC-221A	¥330,000	鉄鋼向け	
		片側運転機能対応	

#### 主な仕様

型式	WGC-220A	WGC-221A		
測定対象	ひずみゲージ式変換器(センサ)			
チャネル数	2			
サンプリング速度	4000 回/秒			
インタフェース	SD カード,USB,RS-485,アナログ出力, アナログモニタ出力			
機能				
校正	感度登録校正,実負荷校正,	数值登録校正,TEDS 校正		
リモートセンシング	0			
片側運転	-	$\circ$		
ゼロトラッキング	0	-		
ホールド機能	0	-		
異常口グ機能	0	-		

#### ■共和電業について

共和電業はひずみゲージを日本で最初に商品化しました。1949年の創業以来、75年に及ぶ豊富な経験と技術をもとに、数多くの高性能なひずみゲージや、ひずみゲージを検出素子に用いたセンサ、測定器、計測システムを自社グループで開発製造しています。多業種にわたるお客様の様々な計測ニーズにお応えすることにより、社会と人の安全を実現し、安心で持続可能な未来づくりに貢献しています

商 号: 株式会社共和電業

代表者: 代表取締役社長 執行役員 田中 義一

所在地: 〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1

設 立: 1949年6月

事業内容: 官公庁、大学、自動車関連メーカーなどの民間企業等の実験研究分野における応力測定機器

の製造販売。産業機器・FA 分野における工業用計装機器の製造販売。 ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港

湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売。各種計測コンサルタント業務。

資本金: 17億2,399万円

URL: https://www.kyowa-ei.com/

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社共和電業 営業戦略部

電話番号: 042-489-7265

メールアドレス: web-support@kyowa-ei.co.jp

※記載の会社名および商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。